



JA三井リース
GROUP

2027年3月期 第1四半期 連結決算の説明資料

JA三井リース株式会社

※ 本資料は情報提供のみを目的としたものであります。また本資料には現時点で入手可能な情報に基づく将来予測値が含まれておりますが、実際の業績は将来の様々な要因により変動することがありますのでご注意ください。

CONTENTS

I . 決算概況

決算ハイライト

親会社株主に帰属する四半期純利益の増減要因

事業別ハイライト

有利子負債の状況

II . Appendix

本資料における表記の定義

略称	会 社 名	事業内容	所在国
JAML	JA三井リース株式会社	総合リース業	日本
JAMLT	JA三井リース建物株式会社	不動産関連事業	日本
JAMLA	JA三井リースオート株式会社	オートファイナンス関連事業	日本
JAMLK	JA三井リース九州株式会社	九州における総合リース業	日本
JAMAT	JA三井リースアセット株式会社	サーキュラーエコノミー事業	日本
JMES	JA三井エナジーソリューションズ株式会社	エネルギー関連事業	日本
JMSP	JA三井ストラテジックパートナーズ株式会社	投資運用事業	日本
JMCC	JA Mitsui Leasing Capital Corporation	北米およびアジア地域でのリース、金融事業	米国
FFHL	First Financial Holdings, LLC	IT・医療等を中心としたリース事業	米国
OCH	Oakmont Capital Holdings, LLC	小口リース・ファイナンス事業	米国
KG	Katsumi Global, LLC	ファクタリング事業	米国
MRC	Modern Rail Capital LLC	鉄道貨車オペレーティング事業	米国
MLCI	PT. Mitsui Leasing Capital Indonesia	インドネシアでの自動車販売金融事業	インドネシア
JMLS	JA Mitsui Leasing Singapore Pte.Ltd.	シンガポールでのリース、金融事業	シンガポール

決算ハイライト

- 貨車や不動産の売却益に加え、エネルギー・トランジション、デジタルインフラセグメントにおける出資案件からの損益取込の増加等により、売上高1,611億円、経常利益167億円、四半期純利益136億円と前年同期比で増収増益。
- 各利益項目とも前年同期を上回り、通期計画に対する進捗率も順調に推移。
- 契約実行高は、北米ファクタリング案件を受けた海外での反動減により前年同期比で1,235億円減少。

(単位：億円)

	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (増減率)	2027年3月期 (予想)	進捗率
売上高	1,293	1,495	1,611	+116	+7.8%	6,108	26.3%
営業利益	94	139	155	+16	+11.9%	487	31.8%
経常利益	95	142	167	+25	+18.0%	497	33.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	64	100	136	+36	+35.5%	358	37.9%

	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (増減率)
契約実行高	3,936	3,134	1,899	△1,235	△39.4%

	2025年3月期	2026年3月期	2026年6月期	前期末比 (増減額)	前期末比 (増減率)
総資産	34,018	32,236	31,879	△357	△1.1%
営業資産	30,849	29,398	28,916	△481	△1.6%
有利子負債	28,835	28,419	28,044	△375	△1.3%
純資産	3,347	2,162	2,320	+158	+7.3%
自己資本比率	9.7%	6.6%	7.2%	+0.6pt	—
【参考】調整後自己資本比率*1	—	8.7%	9.3%	+0.6pt	—
ROA*2	1.7%	△4.3%	2.3%	—	—
ROE*3	11.9%	△53.2%	24.8%	—	—

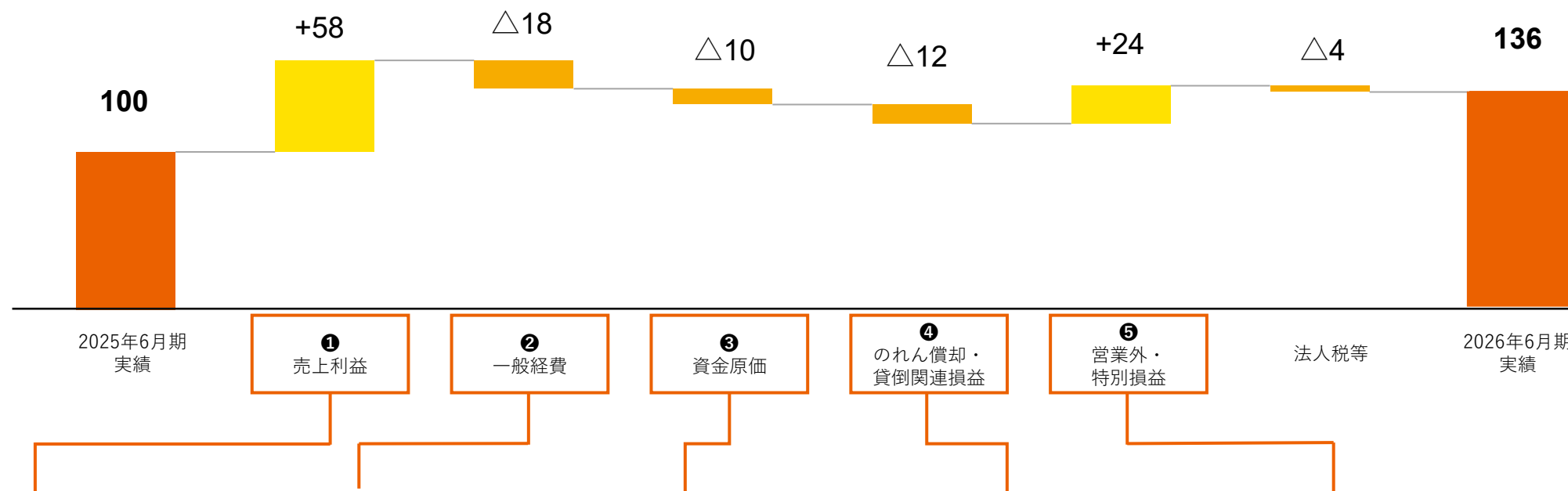
*1 劣後特約付シンジケートローンの認定資本性50%を考慮

*2 経常利益÷2期平均営業資産残高、2026年6月期は経常利益を年換算して算出

*3 自己資本当期純利益率、2026年6月期は当期利益を年換算して算出

親会社株主に帰属する四半期純利益の増減要因

(単位：億円)

■ 増益要因
 ■ 減益要因


① 売上利益

貨車や不動産での売却益、エネルギー・トランジションやデジタルインフラセグメントにおける出資案件からの損益取込の増加等により伸長。

② 一般経費

弁護士費用等により、物件費が増加。

③ 資金原価

円金利上昇により、資金原価が増加。

④ のれん償却・貸倒関連損益

国内与信先における貸倒損失の計上を主因として、前年同期比で貸倒関連費用が増加。

⑤ 営業外損益

投資有価証券売却益等の計上により増加。

事業別ハイライト

- エネルギー・トランジション**

営業資産残高は前期末比横ばいも、出資案件の損益取込等が寄与した結果、売上総利益は前年同期比増加。
- トランスポートーション**

営業資産残高は前期末比横ばいも、MRCでの保有貨車売却が寄与した結果、売上総利益は前年同期比大幅に増加。
- 不動産**

既存案件の売却をしつつ、新規案件の取り組みも順調であり、営業資産残高は前期末比横ばい。売上総利益は安定したインカム収益に加えて、複数の大口不動産売却等が寄与した結果、前年同期比大幅に増加。
- デジタルインフラ**

データセンター案件の実行等により営業資産残高は増加。出資案件の損益取込等が寄与した結果、売上総利益も前年同期比増加。
- 海外**

北米ファクタリング案件の剥落の影響もあり、営業資産残高および売上総利益は減少。ガバナンス体制の強化を進めるとともに海外事業体制の再構築を検討していく。
- 国内・その他**

全国津々浦々の営業基盤を背景に売上総利益は安定的に推移。

(単位：億円)

営業資産残高

	2026年 3月期	2026年 6月期	前期末比
エネルギー・トランジション	2,404	2,456	+52
トランスポートーション	2,488	2,413	△75
不動産	4,848	4,873	+25
デジタルインフラ	3,145	3,337	+192
海外	4,567	4,372	△195
国内・その他	11,946	11,465	△481
合計	29,398	28,916	△482

売上総利益

	2025年 6月期	2026年 6月期	前年同期比
	5	12	+7
	11	41	+30
	38	62	+24
	11	18	+7
	71	47	△24
	95	101	+6
	233	281	+48

- ※ 「エネルギー・トランジション」 本社プロジェクト開発部およびJMES他、SPCでの契約が対象
- ※ 「トランスポートーション」 ①本社船舶部、船舶関連事業を行うSPCでの契約が対象(当社海外グループ会社が管理する契約を除く)
 ②本社輸送機器部および国内SPCでの契約が対象(当社海外グループ会社が管理する契約を除く)
 ③MRCでの契約が対象
 ※JAMLAが取扱う車両リースは、国内・その他で集計
- ※ 「不動産」 JAMLTが管理する契約及びSPCでの契約が対象
- ※ 「デジタルインフラ」 本社ファイナンスソリューション部および関連事業を行うSPCでの契約が対象
- ※ 「海外」 台北支店、北米地域(MRCを除く)及びアジア地域のグループ会社における契約が対象
- ※ 「国内・その他」 上記成長領域・海外セグメント以外の契約が対象

有利子負債の状況

- 連結ベースでの有利子負債残高は、営業資産減少に伴い前期末比375億円減の2兆8,044億円。
- 資金コストは、円金利上昇の影響等により前年同期比12億円増の169億円。
- 4月以降CP市場が落ち着きを取り戻したことからCPによる資金調達が増加し、直接調達比率は上昇。

有利子負債残高推移

(単位：億円)

	2025年3月期	2026年3月期	2026年6月期		前期末比
				構成比	
間接調達	21,004	21,855	20,826	74.3%	△1,028
短期借入金	10,224	9,278	8,641	30.8%	△637
内、1年以内返済予定の長期借入金	2,618	2,230	2,431	8.7%	+200
長期借入金	10,780	12,576	12,185	43.4%	△391
内、2026年3月31日付実行劣後ローン	—	1,350	1,350	—	±0
直接調達	7,831	6,564	7,218	25.7%	+653
C P	3,447	2,208	2,996	10.7%	+787
社債	2,850	3,050	3,050	10.9%	±0
内、1年以内償還予定	400	750	950	3.4%	+200
流動化	1,533	1,305	1,171	4.2%	△133
内、1年以内支払債務	522	505	477	1.7%	△27
合計	28,835	28,419	28,044	100.0%	△375

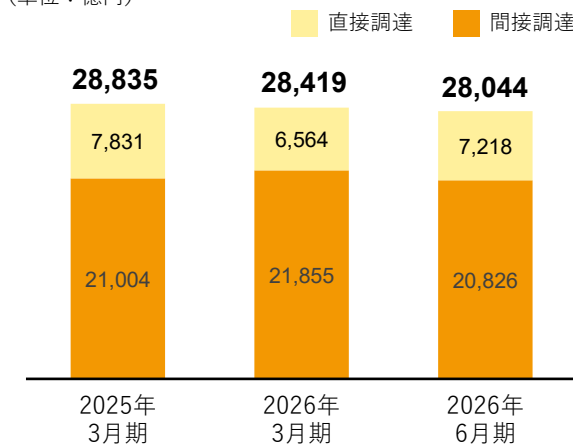
資金コスト推移

(単位：億円)

	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期	前年同期比
資金コスト (資金コスト=資金原価+支払利息)	136	156	169	+12

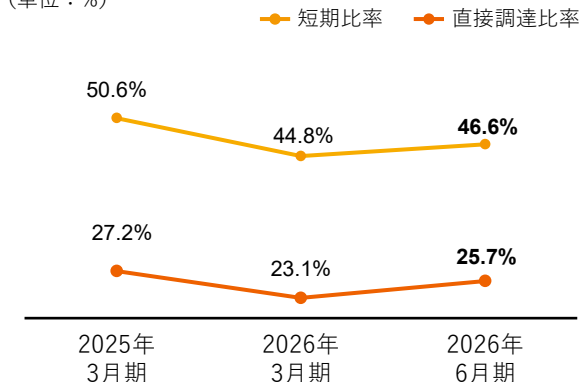
直接・間接調達内訳

(単位：億円)



短期比率・直接調達比率

(単位：%)



損益の推移(直近5年)

比較損益計算書 (主要項目)

(単位：億円)

	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (増減率)
売上高	1,182	1,208	1,293	1,495	1,611	+116	+7.8%
リース	993	1,044	1,062	1,210	1,372	+161	+13.4%
割賦	66	52	53	47	34	△13	△28.8%
ファイナンス	46	92	155	166	126	△39	△23.8%
出資等	76	17	21	71	79	+7	+10.9%
売上利益	171	233	333	386	445	+58	+15.1%
リース	108	129	160	188	266	+78	+41.5%
割賦	5	6	7	9	7	△2	△22.1%
ファイナンス	46	92	155	165	126	△39	△23.7%
出資等	11	4	8	23	44	+21	+92.1%
資金原価	25	84	134	153	163	+10	+6.8%
売上総利益	146	149	198	233	281	+47	+20.5%
販管費	77	78	104	94	126	+31	+33.2%
一般経費	72	79	91	93	112	+18	+19.8%
のれん償却	2	2	2	0	0	△0	—
貸倒引当金繰入	2	△3	10	0	13	+12	—
営業利益	68	70	94	139	155	+16	+11.9%
営業外損益	4	4	0	3	12	+9	+292.9%
経常利益	72	74	95	142	167	+25	+18.0%
特別損益	0	△1	0	0	15	+15	—
税引前利益	72	73	95	142	183	+40	+28.4%
法人税等	20	23	31	41	46	+4	+11.3%
当期純利益	53	50	64	100	136	+36	+35.5%

バランスシートの推移(直近5年)

比較貸借対照表（主要項目）

（単位：億円）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2026年6月期	前期末比 (増減額)	前期末比 (増減率)
総資産	24,405	29,558	34,018	32,236	31,879	△357	△1.1%
現預金	807	1,029	1,002	633	672	+39	+6.2%
営業資産	22,219	26,506	30,849	29,398	28,916	△481	△1.6%
リース	14,286	15,557	16,917	16,631	16,209	△421	△2.5%
割賦	1,178	1,144	1,037	947	901	△45	△4.9%
ファイナンス	6,385	8,951	10,857	9,246	9,098	△148	△1.6%
出資等	368	852	2,038	2,572	2,706	+134	+5.2%
有利子負債	20,210	24,733	28,835	28,419	28,044	△375	△1.3%
短期	11,094	14,128	14,593	12,742	13,064	+322	+2.5%
長期	9,115	10,605	14,242	15,677	14,980	△697	△4.4%
純資産	2,753	3,072	3,347	2,162	2,320	+158	+7.3%
株主資本	2,575	2,774	3,046	1,831	1,968	+136	+7.5%
その他の包括利益累計額	100	231	260	299	321	+21	+7.4%
非支配株主持分	76	66	40	30	30	±0	—
自己資本比率	11.0%	10.2%	9.7%	6.6%	7.2%	+0.6pt	—
調整後自己資本比率*1	—	—	—	8.7%	9.3%	+0.6pt	—

*1 劣後特約付シンジケートローンの認定資本性50%を考慮

主なリリース（2026年6月末現在）

決算期	リリース日	リリース内容	領域
1Q	2026/4/10	株式会社スマートドライブとのパートナー契約締結について ～車両を保有・活用する企業の事務負担軽減とDXを推進～	重点・基盤領域
	2026/4/10	J A三井リース、株式会社タイミーと業務提携契約を締結 ～全国のJ A・農業者の人手不足解消を目指す～	重点・基盤領域
	2026/4/17	WOTA株式会社へのファイナンス支援 ～安全・安心な水利用を次世代に引き継ぐ、持続可能な水インフラの確立に向けて～	重点・基盤領域
	2026/4/22	Co-Innovation Universityの開学に伴う基盤システム導入を支援 ～飛騨地域初の私立大学の安定的な教育・運営基盤構築に貢献～	重点・基盤領域
	2026/4/30	補助金検索クラウドサービスを展開する株式会社Staywayへの出資 ～中堅・中小企業の成長投資を後押しする補助金活用インフラの構築を支援～	重点・基盤領域
	2026/4/30	農業生産者向けリースサービス「農業かんたんサポート」のデジタル化を推進 ～契約手続きのデジタル化を推進し、農業生産者の利便性を向上～	重点・基盤領域
	2026/6/8	ハンファグループの国内電力事業会社向けファイナンス支援 ～再生可能エネルギーの供給体制構築に向けた低圧太陽光発電所の開発を支援～	エネルギー・トランジション
	2026/6/11	福島県須賀川市における系統用蓄電池の開発着手について	エネルギー・トランジション
	2026/6/16	蓄電所を投資対象とする「カン-denchiファンド」への参画 ～再生可能エネルギーの導入拡大と電力需給の安定化に貢献～	エネルギー・トランジション
	2026/6/25	銀座本社周辺の清掃活動を実施 ～約10年間お世話になった銀座本社周辺地域への感謝を込めて～	サステナビリティ・CSR

